

第4章 改革を実現するために

1. 公を担う民の動きをリードする

日本経団連は、民主導型の経済社会を実現するため、民間セクターのリーダー、コーディネーターとして各界各層と連携していく。

2. 政治との新たな協力関係を確立する

政治と経済は、「活力と魅力溢れる日本」を実現する車の両輪である。日本経団連は、政治と緊張関係を保ちながら、21世紀の国際制度間競争に勝利する日本をつくる。

(1) 政策本位の政党政治を実現する

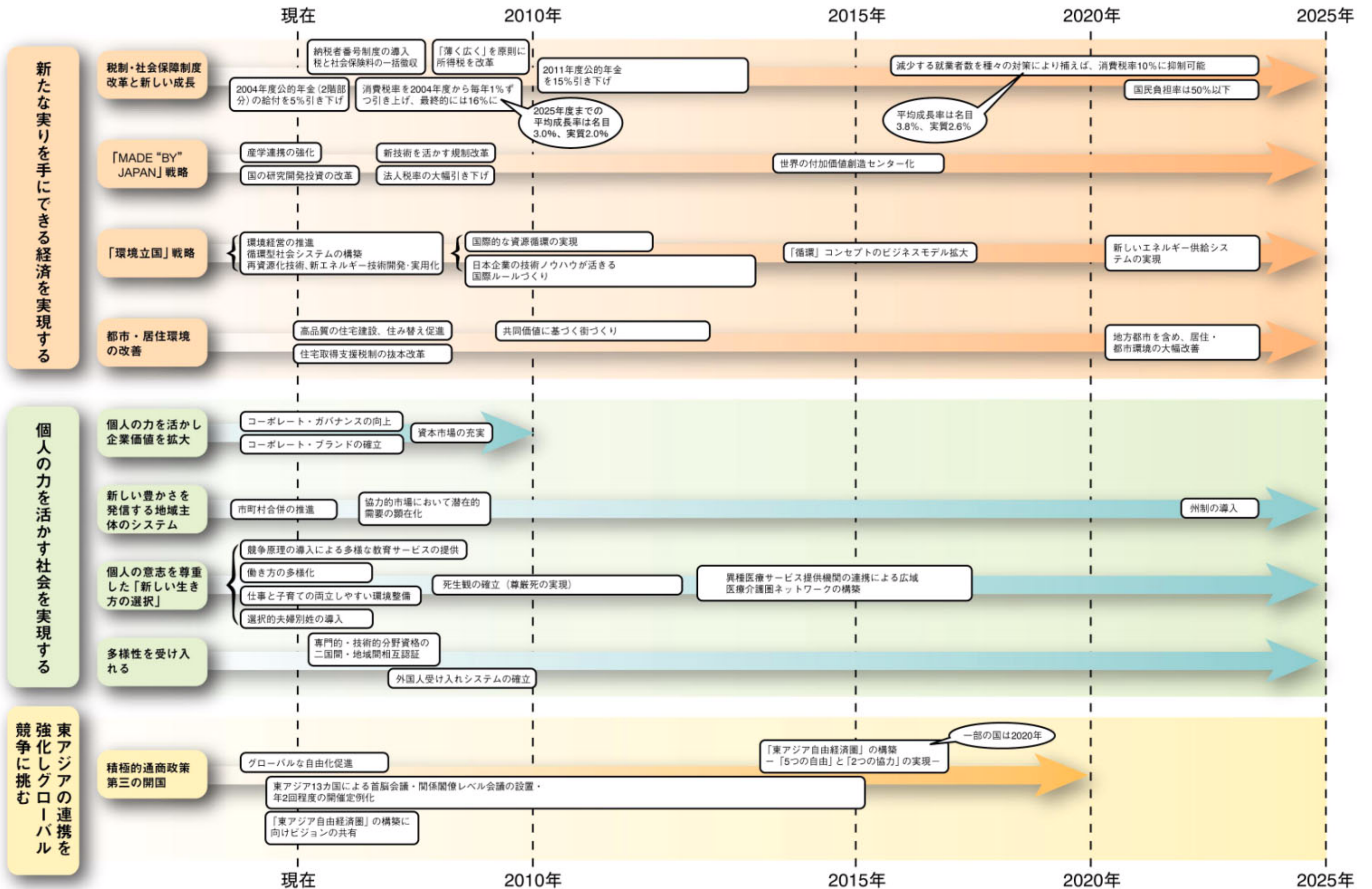
政党機能の強化とあわせ、総理のリーダーシップが十分に機能する体制を整える。このため、閣議が「省利省益」を超えて、真の国益を考える「国家のボード」となるべきである。加えて、各省庁の政治任用ポストを拡大し、民間人、政治家を積極的に登用するなど、総理を支える強力なチームを構成する必要がある。

(2) 日本経団連はこう動く

経済の現場の声を反映した、明確で具体的な提言をより積極的に行っていく。また、「政策起業家」が、閣僚や政府高官の政治任用者などとして政策決定プロセスに参画できるよう、シンクタンク、大学等と協力して、公共政策論議の中心となる人材を厚くしていく。

与野党の政策と実績を評価した上で、企業・団体が資金協力する際の参考となるガイドラインを作成する。企業人の中から選ばれ、国政で活躍するにふさわしい人材を支援するほか、経済界の考えに共鳴し行動する政治家を支援する。

図4-1 「活力と魅力溢れる日本」への道のり



日本が「失われた20年」を脱し、新たな展望を拓くため、私たちは本ビジョンでさまざまな提案を行ってきた。しかし、真に重要なのは提案自体ではなく、その実現である。

図4 - 1の『「活力と魅力溢れる日本」への道のり』は、2025年度に向けたプログラムである。ここに示されているように、今後必要になる改革は極めて多岐にわたる上、これまで取り組んだことのない根本的な課題も含まれている。

そこで本章では、まず改革を実現するために、日本経団連が民間セクターの中で果たす役割を明らかにしたい。その上で、あるべき政治の姿とその実現に向けた日本経団連の行動を示すこととする。

1. 公を担う民の動きをリードする

日本が直面する課題を解決するためには、何よりもまず、企業と個人が自立する意識を高めていかなければならない。日本の政治には利益誘導型との批判があるが、この背景には、「政治に頼み込めば何とかなる」という企業や個人の依存心がある。また、日本が官主導型の経済社会であるとの指摘があるのは、「役所に任せておけばよい」という企業や個人の考えが根強かったからである。このような意識を払拭しない限り、私たちがめざす民主導型の経済社会は実現されない。

日本経団連は、民が民のために自ら社会を変えていくという意識を高めるため、その先頭に立つ。従来から経団連では社会貢献や環境改善などの面で、NPO、NGOと協力してきた。2002年5月には、経団連と日経連が統合し、各地の経済団体・企業、ならびに全国の勤労者とのネットワークを持つ経済団体となった。日本経団連は、こうした民間セクターのリーダー、コーディネーターとして、さまざまなプレイヤーと連携していく。

まず会員企業に対しては、企業が独自の判断と責任で多様な事業活動を展開できる環境整備に向けて連携する。同時に、新事業・新産業の創出に果敢に挑戦し、雇用を拡大していくことを訴える。また、会員企業が社会から「共感と信頼」を得られるよう、厳しい倫理観と自己責任の意識に基づく行動を要請し、「企業行動憲章」の徹底を求め続ける。

各地の経済界に対しては、民主導の取り組みによって、地域の特徴を活かした経済発展が実現するよう協力していく。

労働組合に対しては、既得権益を擁護する活動の是正を求める。個人の多様な価値観を活かす社会の実現に向けて、ともに行動するよう建設的な論議を交わしていく。

日本経団連は、NPO、NGOの活動が、官ではなく民によって支えられるよう、積極的に支援していく。NPO、NGOは、官による画一的な公益活動を多様化するとともに、公を担う個人の価値観を具現化する機能を持つ。

日本経団連は、民間セクターのリーダー、コーディネーターとしての機能を背景として、以下に述べるように、政治に対してもその活性化に貢献していく。

2. 政治との新たな協力関係を確立する

図4-1に示した改革を実現し、成果を上げるためには、政治と経済が車の両輪となって突き進むことが不可欠である。政治には、日本の発展に向けて法律・制度を定め、政策を遂行する責任があり、経済には、社会に有用な製品・サービスを提供し、また人々を雇用することを通じて国民に豊かさをもたらすという責任がある。この2つがうまく機能してはじめて、新しい日本が創造される。

現在、国際制度間競争、すなわち経済発展に向けた制度づくりの国際競争が激化している。今日の日本経済の低迷は、20世紀終盤における国際制度間競争に敗れたことが一因である。企業は生産拠点を世界中どこへでも自由に移動することができる。研究開発機能や本社機能であってもその例外ではない。日本の企業のみならず、海外の企業が国内で事業を行うことを選択するよう、日本が21世紀の国際制度間競争に勝利することが何よりも必要である。

このため、政治と経済双方が不退転の決意を持って立ち上がらなければならない。日本経団連は、政治と正面から向き合って建設的に意見を交わし、行動していく。こうした緊張感があってこそはじめて、政治と「共感と信頼」に基づく真の協力関係を確立しうる。

(1)政策本位の政党政治を実現する

必要な政党の「旗印」

「活力と魅力溢れる日本」を実現するため、私たちは政党が明確な「旗印」を示し、それをもとに政策を実施していくことを強く求める。政党の旗印とは、政党が掲げる政治理念、めざす社会の姿であり、企業でいえばコーポレート・ブランドに当たる。また、政党の政策は、企業でいう商品に該当する。

たとえば冷戦構造のもとでは、「自由主義対社会主義」というかたちで政党の旗印が明確であり、日米安保条約など国の外交・安全保障に関わる政策は、政党が商品として国民に示してきたものであった。しかし、冷戦が終焉すると、政党の旗印や商品は、国民には理解されにくいものとなった。

この結果進んだのが、無党派層の増大である。世論調査によれば、無党派層の割合は第一党の支持率を上回っている⁴⁻¹。そして一部マスコミは、無党派であることが、あたかも良識派の証であるかのようにもてはやしている。最近の選挙では、候補者が意識的に政党色を打ち消し、若さ・人柄で勝負する傾向が強まっている。今や政党は、国民を惹きつけることができなくなった。こうした状況が続くならば、大きな改革を実現することも、国際制度間競争に勝利することも極めて危うい。

4-1 たとえば読売新聞社が2002年11月23・24日に行った全国世論調査では、自民党の支持率33.9%に対し、「支持政党なし」としたのは52.3%にのぼった。

私たちは、1つの理念のもとに政治家がまとまる集団として政党が機能し、国会における本質的な政策論議を通じて、国民に政治の具体的な考え方・行動を示していくことを求める。また選挙において、与党は総理・総裁のもと、これまでの実績と構想を掲げ、野党は新たな選択肢を示し、国民に正面から判断を仰ぐプロセスを機能させることである。全ての政治家は、外交・安全保障政策やマクロ的な経済政策など、日本全体のための活動、すなわち国益のための政策立案に専念すべきである。

第2章で述べたように州制が導入されれば、中央から地方に大幅な権限委譲が行われる。この結果、国会議員は地元の求めに応える利益誘導的な構造から解放される。国会議員定数の大幅削減とそれに伴う選挙制度の抜本的な見直しも可能となる。これに伴い、議員会館・宿舍の建替え等、国会議員の執務環境の大幅な改善も図られよう。

総理のリーダーシップの確立

政策本位の政党政治を実現するためには、政党の機能強化とあわせ、総理のリーダーシップが機能する体制を整備する必要がある。

今日の行政府には、「省益あって国益なし」との批判がある。このような事態を打開し、真の国益を実現するためには、省の壁を越えた本質的な政策論議を通じて、国の進路が定められなければならない。本来、この機能を担うべきものが閣議である。閣議自体を国家経営や国益を議論する場とする一方、国策の決定が時期を失することのないよう、スピード感のある真の「国家のボード」に変えていかなければならない。このためには、総理大臣が副総理級の無任所大臣を複数名任命することも一案である。

また、総理の政策的信念を具体的な政策として展開するため、各省庁の局長級以上のポストに関しては、総理の判断に基づいて、行政府の内外から必要な人材を任命していくべきである。これにより、各省庁に総理を支える強力なチームが構成され、政策立案に関する政治の責任が明確になる。こうした政治任用的なポストの拡大は、政治が官僚機構をコントロールして、政策の方向性を定めていくという、本来の政治主導を実現し、迅速な政策転換を可能にする。

国益を最優先する行政府にするためには、人事面での抜本的改革が必要である。具体的には、民間人を積極的に登用するとともに、官僚に対しても採用省庁の枠にとらわれない人事を行っていくことである。また現在、大臣、副大臣、大臣政務官として、行政府に入っている政治家は70名程度であるが、これを大幅に増加させるとともに、派閥や当選回数にとらわれず能力本位で人材を抜擢すべきである。なお、行政府については、政策の立案・実施における責任の所在を明らかにすることも、人事面での改革とあわせて実行する必要がある。

一方、野党は、政府・与党への単なる批判勢力から脱皮し、いつでも政権にとって代われるだけの能力を備え、国民の信頼を得ていかなければならない。そのため

には、基本政策を明確にし、現実的な対案を提示した上で、国会で政策論議を展開していくことが求められる。

(2)日本経団連はこう動く

政策本位の政党政治の実現に向けて、日本経団連は、政治との緊張関係を保ちながら、以下の活動を通じて、政党の自己改革を促していく。

政策提言の強化と「政策起業家育成構想」の推進

現実の企業活動において、消費者ニーズに合わない商品が売れないように、政党の場合も公共政策のユーザーとしての個人や企業の意見を取り入れなければ、効果的な政策を打ち出すことはできない。特に、経済のグローバル化が進み、日々、環境が変化する今日のような時代においては、内外の経済活動の実態に即した情報がなければ、的確な政策は立案できない。

企業は経済活動のみならず、社会全般の活動の中で重要な役割を担い、大きな貢献を果たしていることを忘れてはならない。その意味でも、日本経団連は政治に対して、経済の現場の声を反映した明確で具体的な主張を展開し、積極的かつ組織的に働きかけることによって、必要な政策を実現していく。

さらに、日本経団連では、公共政策の立案・執行プロセスに携わる人材を増やし、多様化させるために、「政策起業家育成構想」を推進していく。政策起業家とは、企業人、学者、官僚などさまざまなバックグラウンドを持ち、閣僚・政治家や省庁のキーポストに、すぐにでも登用されうる能力と志を兼ね備えた人材である。これまでは、省庁や経済団体などの一部の職員が、政策起業家の役割を果たしてきたが、今後はこれらに加えて「顔の見える個人」としての多様な政策起業家を育成していく。このため、日本経団連では、政策起業家にふさわしい人材が実践に備えて技術を磨いていけるよう、内外のシンクタンクや大学等と協力していく。

政策を軸とした政党・政治家への支援

政策本位の政党政治を実現するためには、政治が国家的な課題について、さまざまな情報を収集して政策を立案するとともに、有権者と幅広くコミュニケーションをとり、理解や賛同を得なければならない。これは多大な労力と資金を要する。政策で勝負する政治家が不安定な状況に置かれれば、政策本位の政党政治は決して実現されない。

政党の政治資金は、主として党費・事業収入、民間からの寄付、公的助成により構成されている。そもそも政党とは、同じ思想・信条を持つ党员から成り立つものであり、政党にとって党员の維持・拡大のための自助努力が不可欠である。この点に照らし、最も重視すべきは党費・事業収入であり、これに準ずるのが民間からの自発的な寄付である。公的助成は、あくまでもこれらを補完するものと位置づける

べきである。現在、主要政党の多くは、党本部の収入の過半を公的助成に依存しているが、過度の依存は民主主義の根幹である政党活動の自立性・主体性の確保の上から、好ましい事態とはいえない⁴⁻²。

議会制民主主義を支え、真摯に政策に取り組む政党を支援するために、企業・団体には社会の一員として応分の負担が期待される。そもそも企業・団体の資金協力は、自主的な判断に基づいて行われるものである。日本経団連は、与野党双方の政策と実績を評価した上で、企業・団体が判断する際の参考となるガイドラインを作成する。

また、企業人に対しては、政策という商品に厳しい目を持つ有権者になり、政治に対して自発的に行動することを呼びかける。そのため、日本経団連は、政治に関するさまざまな情報を提供していく。

現在、多くの企業人にとって政治は必ずしも身近なものとはいえない上、政治と意識的に距離をとり、むしろそれを批判の対象としてきた傾向も見られる。しかし、私たちが提案した改革を実現するためには、企業人が政治に主体的に関与し、真の国益に向けて政治を動かし支援する必要がある。

こうした考えに立って、日本経団連は全国各地の経済団体と協力して、企業人の政治意識の高揚と政治家との交流促進を目的とする「企業人政治フォーラム」の機能を強化していく。その活動の一環として、企業人の中から選ばれ、国政で活躍する志と能力を備えた人材を資金面などで支えていくほか、経済界の考えに共鳴し行動する政治家を支援していく。

4-2 政党交付金は、1月1日の所属議員数や得票率に応じて政党に配分される。直近の国勢調査人口に250円を乗じた額が毎年の政党交付金の総額となる(2001年は約312億円)。日本の公的助成の水準(政党交付金、会派補助、議員歳費・職務手当、秘書手当の合計)は、英独仏を大きく上回る。米国の水準には及ばないが、国民一人当たりの負担では日本の方が大きい(衆議院への公的助成総額は国民一人当たり450円に相当。米下院は240円。1ドル=127円で日本経団連試算)。